



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 住友大阪セメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5232 URL https://www.soc.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 諸橋 央典
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 寺西 達明 (TEL) 03-5211-4505
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	43,779	—	2,915	13.3	3,985	43.9	2,757	43.7
2021年3月期第1四半期	52,345	△11.2	2,574	△9.1	2,768	△10.3	1,918	△8.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,493百万円(544.8%) 2021年3月期第1四半期 541百万円(△87.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	73.85	—
2021年3月期第1四半期	49.76	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	324,023	204,992	62.6
2021年3月期	329,650	205,827	61.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 202,841百万円 2021年3月期 203,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,200	—	4,400	△26.9	5,000	△24.1	4,000	△11.1	107.33
通期	185,500	—	8,500	△48.9	10,000	△43.3	8,000	△31.7	214.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	38,643,217株	2021年3月期	38,643,217株
2022年3月期1Q	1,471,573株	2021年3月期	896,372株
2022年3月期1Q	37,342,145株	2021年3月期1Q	38,565,732株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に基づく記述には、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 連結セグメント損益(期間比較)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2021年4～6月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増えています。

セメント業界におきましては、震災復興需要や北陸新幹線関連需要が終息したことに加え、人手不足等による工事の長期化や進捗遅延が解消されず、公共工事が低調であったことから、セメント国内需要は前年同期を1.8%下回る9,224千トンとなりました。一方、輸出は前年同期を19.6%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は前年同期を2.5%上回る12,083千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、2020年度からスタートさせた「2020-22年度中期経営計画」の2年目に入り、事業戦略として、セメント関連事業においては、「セメント・固化材の収益力向上と事業基盤整備」・「関連事業の拡大」、高機能品事業においては、「既存主力製品の競争優位性の確保と新製品の開発」に係る諸施策に取り組み、また、環境対策として、「環境対策強化」・「CO₂排出削減への取り組み」を実行しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、43,779百万円と前年同期に比べ8,566百万円の減収、経常利益は3,985百万円と前年同期に比べ1,216百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2,757百万円と前年同期に比べ838百万円の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、324,023百万円と前連結会計年度末と比較して5,627百万円減少しました。増減の主なものは、現金及び預金の減少1,725百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,825百万円です。

負債は、119,031百万円と前連結会計年度末と比較して4,791百万円減少しました。増減の主なものは、未払法人税等の減少2,926百万円です。

純資産は、204,992百万円と前連結会計年度末と比較して835百万円減少しました。増減の主なものは、自己株式の取得による減少2,058百万円、利益剰余金の増加491百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間以降、石炭石油の価格上昇による悪化が見込まれることから、前回予想(2021年5月13日発表)の見直しを行っております。

2022年3月期通期連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	185,500	11,500	12,500	9,000	241.78
今回修正予想(B)	185,500	8,500	10,000	8,000	214.91
増減額(B-A)	—	△3,000	△2,500	△1,000	△26.87
増減率(%)	—	△26.1	△20.0	△11.1	△11.1

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,664	16,939
受取手形及び売掛金	46,268	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	43,442
商品及び製品	7,387	7,788
仕掛品	1,851	333
原材料及び貯蔵品	12,505	12,885
短期貸付金	477	818
その他	4,078	2,147
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	91,217	84,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,640	175,635
減価償却累計額	△125,298	△126,128
建物及び構築物（純額）	49,341	49,507
機械装置及び運搬具	453,113	459,451
減価償却累計額	△397,867	△401,611
機械装置及び運搬具（純額）	55,245	57,840
土地	37,090	37,163
建設仮勘定	8,100	5,535
その他	38,044	38,809
減価償却累計額	△20,158	△20,290
その他（純額）	17,885	18,518
有形固定資産合計	167,664	168,565
無形固定資産		
のれん	—	151
その他	3,106	2,979
無形固定資産合計	3,106	3,130
投資その他の資産		
投資有価証券	57,095	57,654
長期貸付金	3,154	2,806
繰延税金資産	1,174	1,191
退職給付に係る資産	1,028	1,138
その他	5,320	5,304
貸倒引当金	△111	△110
投資その他の資産合計	67,661	67,986
固定資産合計	238,433	239,682
資産合計	329,650	324,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,132	27,232
短期借入金	19,417	19,252
1年内返済予定の長期借入金	6,243	6,210
未払法人税等	3,609	683
賞与引当金	2,484	1,468
その他	11,963	11,621
流動負債合計	71,850	66,468
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,745	15,527
繰延税金負債	11,866	12,604
役員退職慰労引当金	154	134
P C B廃棄物処理費用引当金	61	54
退職給付に係る負債	895	900
株式給付引当金	21	28
資産除去債務	1,005	1,055
その他	12,222	12,256
固定負債合計	51,973	52,563
負債合計	123,823	119,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	14,102	14,102
利益剰余金	124,190	124,681
自己株式	△3,319	△5,378
株主資本合計	176,626	175,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,469	27,061
為替換算調整勘定	424	494
退職給付に係る調整累計額	210	226
その他の包括利益累計額合計	27,104	27,782
非支配株主持分	2,096	2,150
純資産合計	205,827	204,992
負債純資産合計	329,650	324,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	52,345	43,779
売上原価	41,508	32,296
売上総利益	10,837	11,483
販売費及び一般管理費	8,263	8,567
営業利益	2,574	2,915
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	508	1,185
持分法による投資利益	16	36
受取賃貸料	32	29
その他	199	139
営業外収益合計	772	1,407
営業外費用		
支払利息	170	146
為替差損	96	26
その他	310	165
営業外費用合計	577	337
経常利益	2,768	3,985
特別利益		
固定資産売却益	83	27
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	84	29
特別損失		
固定資産除却損	136	164
固定資産売却損	—	3
特別損失合計	136	168
税金等調整前四半期純利益	2,716	3,846
法人税、住民税及び事業税	472	610
法人税等調整額	293	419
法人税等合計	766	1,030
四半期純利益	1,950	2,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,918	2,757

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,950	2,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,442	592
為替換算調整勘定	14	69
退職給付に係る調整額	19	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,408	677
四半期包括利益	541	3,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510	3,435
非支配株主に係る四半期包括利益	31	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りとなります。

- ・販売商社等において、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、代理人取引に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・工事会社における工事契約に係る収益の認識に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,288百万円、売上原価は14,288百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間の影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	41,712	2,931	2,242	1,693	2,654	70	1,040	52,345	—	52,345
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	703	1,024	452	16	—	—	1,023	3,220	△3,220	—
計	42,416	3,955	2,695	1,710	2,654	70	2,063	55,566	△3,220	52,345
セグメント利益 又は損失(△)	1,398	455	△108	132	433	△126	365	2,550	23	2,574

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	29,923	2,951	5,232	809	3,389	271	1,200	43,779	—	43,779
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	711	983	519	—	—	—	1,138	3,353	△3,353	—
計	30,635	3,935	5,752	809	3,389	271	2,338	47,132	△3,353	43,779
セグメント利益 又は損失(△)	920	481	271	52	666	36	465	2,893	21	2,915

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額21百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (会計方針の変更)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

3. 補足情報

(1) 連結セグメント損益 (期間比較)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	収益認識基準 影響額
セメント事業	41,712	29,923	△11,788	△15,074
鉱産品事業	2,931	2,951	20	△187
建材事業	2,242	5,232	2,989	900
光電子事業	1,693	809	△884	—
新材料事業	2,654	3,389	735	—
電池材料事業	70	271	200	—
その他事業	1,040	1,200	159	72
外部顧客に対する売上高	52,345	43,779	△8,566	△14,288
セメント事業	1,398	920	△477	
鉱産品事業	455	481	25	
建材事業	△108	271	379	
光電子事業	132	52	△80	
新材料事業	433	666	232	
電池材料事業	△126	36	162	
その他事業	365	465	100	
調整額	23	21	△1	
営業利益	2,574	2,915	341	
営業外収益	772	1,407	634	
営業外費用	577	337	△240	
営業外損益	194	1,069	874	
経常利益	2,768	3,985	1,216	
特別利益	84	29	△54	
特別損失	136	168	32	
特別損益	△52	△139	△86	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,918	2,757	838	